

令和6年度
国営施設応急対策事業旧迫川地区

箕岳幹線用水路（その6）工事

現 場 説 明 書

東北農政局北上土地改良調査管理事務所

1. 一般事項

一般事項については、別紙-1によるものとする。

2. 契約の保証

契約の保証については、別紙-2によるものとする。

3. 積算工種区分等について

本工事の予定価格積算における工種区分等については、「土地改良事業等請負工事積算基準」(農林水産省農村振興局制定)に基づき、次のとおりとしている。

- (1) 工種区分 : 水路工事
- (2) 施工地域区分 : 補正なし
- (3) 冬期補正 : 補正なし
- (4) 冬期補正 (現場管理費) : 補正なし
- (5) 豪雪補正 : 補正なし
- (6) 週休2日補正 : 4週8休以上
- (7) 熱中症対策(現場管理費) : 0.00%
- (8) 現場環境改善費の計上 : する
- (9) 適用単価期 : 令和6年6月期

4. 施工歩掛等について

(1) プレボーリング杭工法

本工法については、「COPITA 型プレボーリング杭工法 積算基準 (案)」(令和3年8月一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会)に基づき計上している。

① φ700 L=37m (10本当たり)

名称 (規格)	数量	単位	備考
土木一般世話役	5.085	人	
溶接工	5.085	人	
特殊作業員	5.085	人	
とび工	5.085	人	
普通作業員	5.085	人	
PHC 杭、A 種、φ700、L=12m	20	本	
PHC 杭、A 種、φ700、L=13m	10	本	
普通ポルトランドセメント	66.5	ton	
三点支持式杭打機 (クローラ型、オーガ出力 55kw)	5.085	日	
クローラクレーン (油圧駆動式 80t)	5.085	日	

名称（規格）	数量	単位	備考
バックホウ（山積 0.45m ³ ）	5.085	日	
アースオーガ杭回転圧入用（オーガ出力単軸式 55kw）	5.085	日	
諸雑費※	0.15		

※諸雑費は、労務費、杭材料費、セメント材料費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上している。

② φ700 L=38m

(10本当たり)

名称（規格）	数量	単位	備考
土木一般世話役	5.085	人	
溶接工	5.085	人	
特殊作業員	5.085	人	
とび工	5.085	人	
普通作業員	5.085	人	
PHC杭、A種、φ700、L=12m	10	本	
PHC杭、A種、φ700、L=13m	20	本	
普通ポルトランドセメント	68.0	ton	
三点支持式杭打機（クローラ型、オーガ出力 55kw）	5.085	日	
クローラクレーン（油圧駆動式 80t）	5.085	日	
バックホウ（山積 0.45m ³ ）	5.085	日	
アースオーガ杭回転圧入用（オーガ出力単軸式 55kw）	5.085	日	
諸雑費※	0.15		

※諸雑費は、労務費、杭材料費、セメント材料費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上している。

(2) 沓座モルタル工

沓座モルタル工の歩掛については、令和元年度版一般社団法人日本建設機械施工協会 橋梁仮設工事の積算「無収縮モルタル工」を準用し、以下のとおり計上している。

(0.8m³/日当たり)

名称	数量	単位	備考
土木一般世話役	1	人	
特殊作業員	3	人	
普通作業員	2	人	
諸雑費	6	%	

※諸雑費は、ハンドミキサー、発動発電機賃料及び燃料・油脂類に関する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額としている。

(3) 埋設型砕工（発泡スチロール）

令和5年度国土交通省土木工事積算基準に基づき計上している。

(1m²当たり)

名称（規格）	数量	単位	備考
特殊作業員	0.157	人	
普通作業員	0.099	人	
土木一般世話役	0.030	人	

(4) コンクリート切断工（ウォールソーイング工法）

コンクリート切断工（ウォールソーイング工法）の費用については次表のとおり計上している。

項目	規格	数量	単位	単価
ウォールソー切断	t=200mm	6	m	29,000 円/m

5. 建設資材価格について

本工事で用いる資材等のうち、見積単価については競争参加資格確認通知の際に入札説明書ダウンロードシステムで配布することとしている。

6. 建設資材廃棄物の処理について

(1) 特別仕様書第9章4に示す処理施設までの片道運搬距離は次のとおり計上している。

建設資材廃棄物	処理施設名	運搬距離
無筋コンクリート殻	(有)親和建设 中間処理施設	L=11km
鉄筋コンクリート殻	(株)木村土建エコランドキムラ	L=19km
汚泥	(株)環境施設 未来リサイクルセンター	L=33km

(2) 産業廃棄物処理費は次のとおり計上している。

建設資材廃棄物	処理費	比重（参考）
無筋コンクリート殻	2,820 円/m ³	2.350t/m ³
鉄筋コンクリート殻	2,500 円/m ³	2.500t/m ³
汚泥	8,800 円/m ³	1.100t/m ³

7. 仮設工（供用日数）について

(1) 仮設材として使用する敷鉄板等の供用日数は次表のとおり考えている。

工種	延べ数量	供用日数	使用回数	備考
工事用道路工	1,302m ²	122日	1回	
〃	568m ²	122日	2回	

工種	延べ数量	供用日数	使用回数	備考
仮廻し道路工	753m ²	134日	1回	

(2) 仮設材として使用する仮設ガードレールの供用日数は次表のとおり考えている。

①仮設ガードレール賃料

工種	規格	数量	供用日数	単価
仮設ガードレール	5m 固定式 H775	10台	132日	300円/日

②仮設ガードレール基本料

工種	規格	数量	単価
仮設ガードレール	5m 固定式 H775	10台	7,500円/台

(3) 仮設材として使用する鋼製枠（ベッセル）の賃料等は次表のとおり考えている。

資材名	供用月	数量	単価	備考
鋼製枠（ベッセル）	1	9	230,000円/月/基	

8. 仮設材輸送について

(1) 調達地からの運搬距離及び輸送量は次表のとおり考えている。

資材名	調達地	運搬距離	仮設材輸送量
敷鉄板	宮城県石巻市	22.9km	404.65ton
仮設ガードレール	宮城県石巻市	22.9km	5.50ton

(2) 鋼製枠（ベッセル）の輸送費は次表のとおり考えている。

資材名	名称	数量	単価	備考
鋼製枠（ベッセル）	輸送費	5台 (2基/台)	360,000円/台	神奈川県厚木市

9. 重建設機械分解・組立・運搬について

(1) 重建設機械の分解・組立・運搬費は、土木工事積算基準（土木工事）土地改良事業等請負工事共通仮設費算定基準に基づき計上しており、使用台数は次表のとおり考えている。

重建設機械	使用台数	現場内移動
三点支持式杭打機クローラ式アースオーガ100t以下	1台	なし
クローラクレーン80t吊以下	1台	なし

10. 特定建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化等

(1) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材廃棄物の分別解体等及び再資源化等の実施が義務づけられた工事であるため、工事の落札者は、建設リサイクル法

第12条に基づく説明書（共通仕様書の工事関係書類様式（様式12-1及び様式12-2①～③のうち該当様式）を発注者に提出し、その内容の説明を行わなければならない。

(2) また、建設リサイクル法第13条に基づき、請負契約の当事者が、①分別解体の方法、②解体に要する費用、③再資源化等をする施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用を工事請負契約書に記載し、署名又は記名押印して相互に交付しなければならないため、共通仕様書の工事関係書類様式（様式13-1及び様式13-2①～③のうち該当様式）前条の説明書と同時に提出し、その内容の説明を行わなければならない。

(3) なお、工事請負契約書に記載する内容は、契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者の示す施工方法と別の方法が記載された場合でも変更とはしないものとする。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない場合は、発注者と協議するものとする。

11. 被災者の就労機会の確保について

(1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、地震又は台風等被災地域における被災農林漁家等の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災農林漁家等の雇用においては、賃金等の支払いが適正かつ遅滞なく行われるよう配慮すること。

(2) 被災地域における被災農林漁家等の雇用実績等を把握するために、以下の内容で調査を行うので、受注者は協力すること。

- ① 工事着手時点における雇用見込人数
- ② 月毎の雇用実績人数

12. 間接工事費の補正について

「土地改良事業等請負工事積算基準」等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ以下の補正係数を乗じている。

間接工事費	補正係数
共通仮設費	1.3
現場管理費	1.1

13. 「工事書類の簡素化」について

農林水産省農村振興局が所管する直轄土地改良事業等の請負工事における受注者の業務及び発注者の監督・検査の合理化を目的に「提出書類の見直し」、「様式の統一」などを行い、工事書類の簡素化を図るため、土木工事共通仕様書などの基準類が平成26年3月に改正された。

これに合わせ、平成26年4月より農林水産省ホームページに提出書類様式を編集可能な形式（Word、Excel）で掲載、ダウンロードを可能とすることで、受注者の利便性の向上を図っている。

なお、上記の土木工事共通仕様書などの改正内容、提出書類書式及び「工事書類の簡素化」についての概要は、農林水産省ホームページに掲載されているので確認されたい。

農林水産省 HP https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kyotu_siyosyo/

14. 参考図について

施工計画等の参考として、別図－1に施工順序図を示す。